

# 平成27年3月期 決算概要



東京TYFG

平成27年5月15日公表

株式会社 東京TYフィナンシャルグループ

## < 目次 >

平成27年3月期計画対実績と28年3月期計画・・・3

平成27年3月期決算サマリー・・・4

貸出金利回り・預金利回り・・・5

貸出金・・・6

業種別貸出金・・・7

預金・・・8

有価証券・・・9

預かり資産・・・10

金融再生法開示債権・与信費用・・・11

自己資本比率（バーゼルⅢ基準）・・・12

コアOHR・・・13

ROE・・・14

■ 本資料には、将来の業績に係る記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境の変化等により、異なる可能性があることにご留意ください。

■ 本資料やIRに関するご意見、お問い合わせは下記までお願いいたします。

東京TYフィナンシャルグループ 経営企画部

東京都民銀行 経営企画部 広報室  
TEL 03-3505-2155

八千代銀行 経営企画部 IR課  
TEL 03-3352-2295

# 平成27年3月期計画対実績と28年3月期計画

## ■ 計画および達成率(東京TYFG連結)

(億円)

	27/3 実績	27/3 計画	達成率	28/3 計画
経常利益	118	87	135.6%	129
当期純利益	※ 572	※ 557	102.6%	85

※ 27/3の当期純利益の計画・実績には、「負ののれん発生益」504億円の特殊要因が含まれております。

### ◆ 平成27年3月期計画対実績

- 東京TYFG(連結)は経常利益118億円、当期純利益572億円となり、ともに計画を上回る。
- 東京都民銀行は、与信費用の減少等により経常利益は計画を上回り、当期純利益はほぼ計画通りとなる。
- 八千代銀行は、与信費用が計画を大きく下回ったこと等により、経常利益、当期純利益とも計画を上回る。

### ◆ 平成28年3月期計画

- 東京TYFG(連結)は、経常利益129億円、当期純利益85億円を計画。
- 東京都民銀行は、与信費用を保守的に見込むことなどから、経常利益は当期実績を下回るが、当期純利益については当期実績を上回る計画。
- 八千代銀行は、国債等債券売却益や与信費用を保守的に見込むことにより、経常利益、当期純利益とも当期実績を下回る計画。

## ■ 計画および達成率(東京都民)

(億円)

	27/3 実績	27/3 計画	達成率	28/3 計画
コア業務粗利益	372	382	97.3%	375
うち資金利益	292	291	100.3%	287
経費(△)	288	292	98.6%	288
コア業務純益	83	90	92.2%	86
与信費用(△)	15	25	60.0%	20
経常利益	68	55	123.6%	67
当期純利益	34	35	97.1%	43
経常利益(連結)	80	64	125.0%	77
当期純利益(連結)	42	40	105.0%	48

## ■ 計画および達成率(八千代)

(億円)

	27/3 実績	27/3 計画	達成率	28/3 計画
コア業務粗利益	312	319	97.8%	314
うち資金利益	273	279	97.8%	267
経費(△)	257	259	99.2%	256
コア業務純益	55	60	91.6%	58
与信費用(△)	△3	10	—	13
経常利益	93	77	120.7%	66
当期純利益	60	57	105.2%	46
経常利益(連結)	99	83	119.2%	70
当期純利益(連結)	63	62	101.6%	49

# 平成27年3月期 決算サマリー

## 業績推移

(百万円)

	東京都民銀行(単体)		
	26/3	27/3	増減
経常収益	44,479	44,477	△2
業務粗利益	37,767	37,829	62
(コア業務粗利益)	(37,027)	(37,226)	(199)
資金利益	29,593	29,281	△312
役員取引等利益	5,555	6,387	832
その他業務利益	2,618	2,161	△457
うち国債等債券損益	740	602	△138
経費(△)	29,439	28,835	△604
うち人件費(△)	13,759	13,285	△474
うち物件費(△)	14,565	14,186	△379
コア業務純益	7,587	8,391	804
一般貸倒引当金繰入(△)	△1,232	△826	406
業務純益	9,560	9,820	260
臨時損益	△4,807	△2,993	1,814
うち不良債権処理額(△)	4,493	2,352	△2,141
うち株式等関係損益	929	187	△742
経常利益	4,753	6,826	2,073
特別損益	△80	△66	14
法人税等(△)	450	3,277	2,827
当期純利益	4,222	3,482	△740
与信費用	3,261	1,526	△1,735
連結経常収益	45,691	45,937	246
連結経常利益	5,957	8,069	2,112
連結当期純利益	4,952	4,269	△683

	八千代銀行(単体)		
	26/3	27/3	増減
経常収益	40,427	41,012	585
業務粗利益	34,309	33,640	△669
(コア業務粗利益)	(31,418)	(31,225)	(△193)
資金利益	28,450	27,393	△1,057
役員取引等利益	2,618	3,340	722
その他業務利益	3,239	2,905	△334
うち国債等債券損益	2,890	2,414	△476
経費(△)	26,262	25,710	△552
うち人件費(△)	14,724	14,355	△369
うち物件費(△)	10,367	10,028	△339
コア業務純益	5,156	5,515	359
一般貸倒引当金繰入(△)	—	—	—
業務純益	8,047	7,929	△118
臨時損益	△220	1,438	1,658
うち不良債権処理額(△)	1,542	1,159	△383
うち株式等関係損益	4	230	226
経常利益	7,827	9,368	1,541
特別損益	△41	△13	28
法人税等(△)	1,660	3,286	1,626
当期純利益	6,125	6,067	△58
与信費用	1,387	△329	△1,716
連結経常収益	41,185	41,859	674
連結経常利益	8,327	9,957	1,630
連結当期純利益	6,366	6,380	14

東京TYFG(連結)	
	27/3
連結経常収益	65,043
連結業務粗利益	56,279
(連結コア業務粗利益)	(54,488)
資金利益	42,027
役員取引等利益	10,515
その他業務利益	3,737
経費(△)	42,370
与信関係費用(△)	1,832
株式等関係損益	242
持分法による投資損益	202
その他	△711
経常利益	11,809
特別損益	50,396
うち負ののれん発生益	50,476
法人税等	4,870
当期純利益	57,290

**「負ののれん発生益」**  
 経営統合の際、被取得企業の「資産・負債の時価」が「株式の取得原価」を上回る場合「負ののれん発生益」を計上します。

「負ののれん発生益」は東京TYFGの連結決算において特別利益に計上されます。

- 東京TYFGの連結損益には以下の項目が算入されています。
- ・会計上の取得企業である東京都民銀行の26/4～27/3の連結損益
  - ・会計上の被取得企業である八千代銀行の26/10～27/3の連結損益
  - ・東京TYFGの26/10～27/3の単体損益
  - ・その他連結決算の際に発生する所要の修正(負ののれん発生益等)

# 貸出金利回り・預金利回り

## ■ 利回り（両行合算）

	26/3	27/3
貸出金利回り	1.62 %	1.52 %
預金利回り	0.06 %	0.05 %
預貸金利回り差	1.56 %	1.47 %

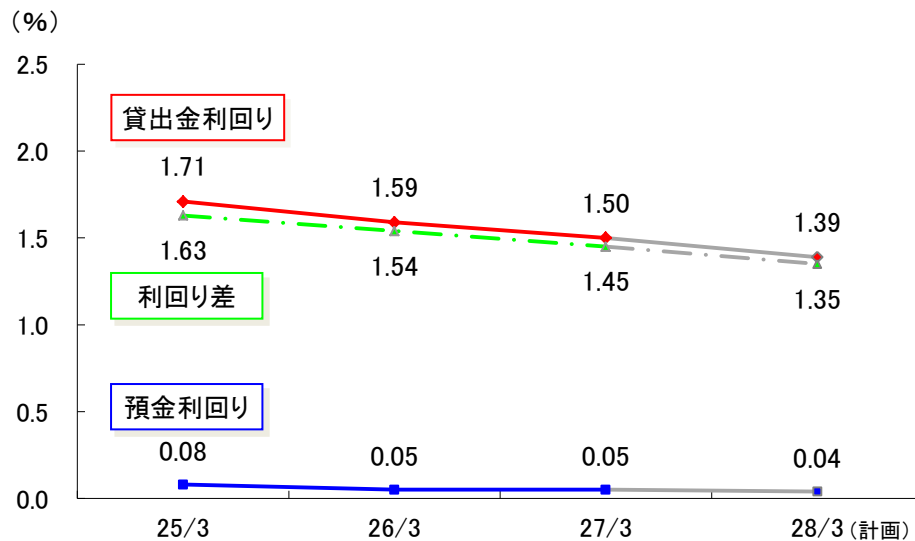
### ◆ 貸出金利回りは依然低下傾向

- ・景気の緩やかな回復傾向は続くものの、中小企業における資金需要喚起への影響はまだ限定的であり、競合激化のなか貸出金利回りは低下傾向が続く。

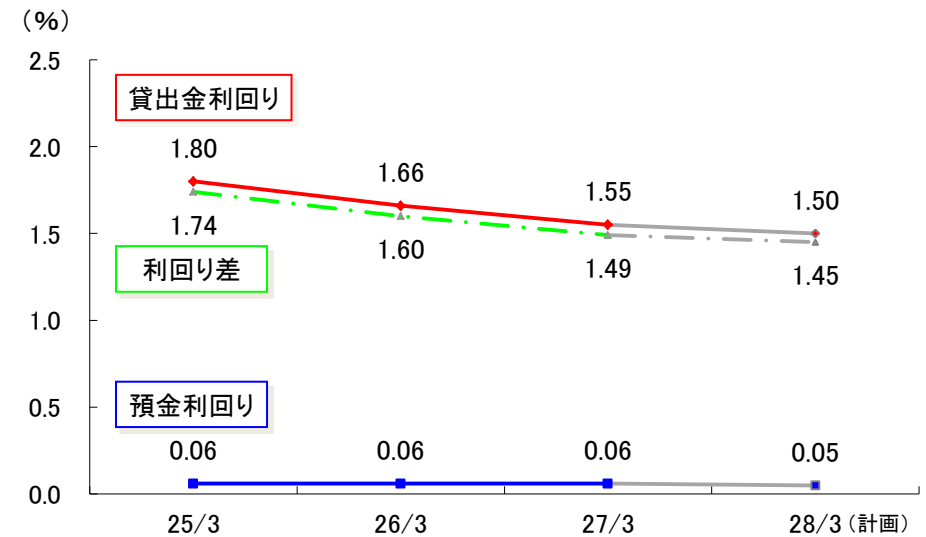
### ◆ 貸出金利回り改善への取組み

- ・付加価値の高いサービスの提供やきめ細かな対応を図ることで、お客さまとの信頼関係を高め、競争優位性を発揮し、貸出金利回りの下げ幅縮小を図る。

## ■ 利回り推移（東京都民）



## ■ 利回り推移（八千代）



# 貸出金

## ■ 貸出金残高（東京TYFG）

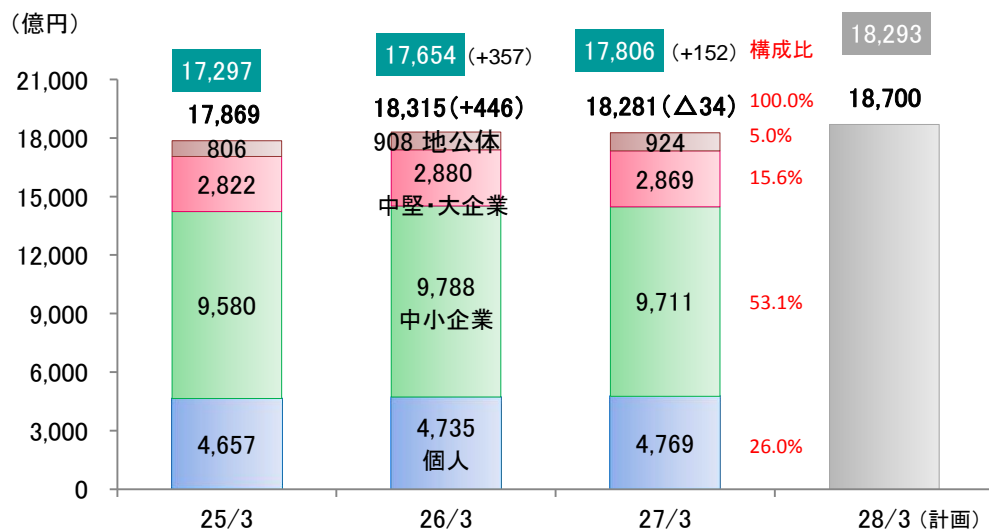
	東京TYFG (27/3)
貸出金末残	3兆2,948億円

## ◆ 貸出金残高

- ・ 東京TYFG(連結)の貸出金残高は、3兆2,948億円となる。
- ・ 東京都民銀行の貸出金残高は前年同期比34億円減少したものの、中小企業向け貸出や住宅ローンの増強に努め、期中平残では同152億円増加。
- ・ 八千代銀行では、事業法人室をはじめとした営業体制の強化等により、前年同期比388億円増加の1兆4,660億円となる。
- ・ 東京TYFGの預貸率 73.3%  
(東京都民銀行 76.8%、八千代銀行 69.0%)
- ・ 両行合算の貸出金のうち80.1%が中小企業等向け貸出

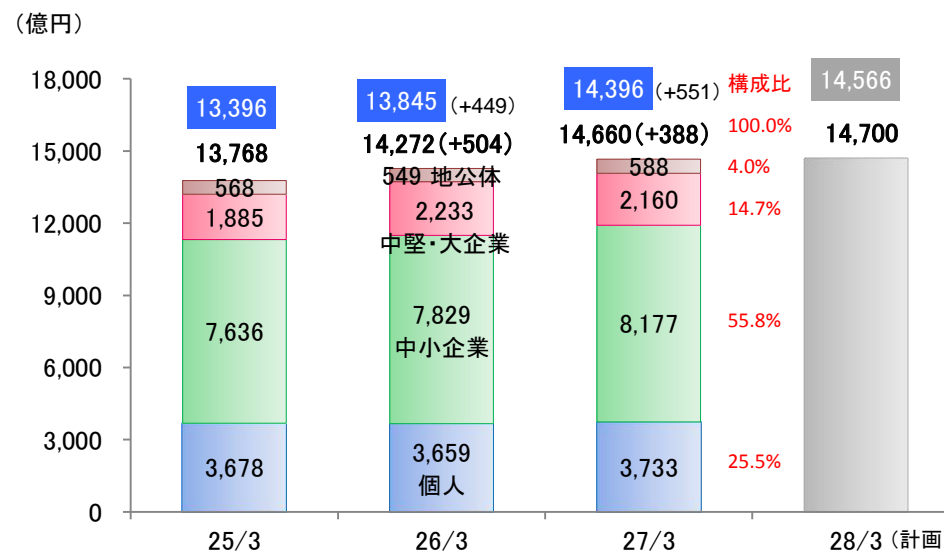
## ■ 顧客別貸出金残高推移（東京都民）

(白抜き数値は期中平残、カッコ内は前期比増減)



## ■ 顧客別貸出金残高推移（八千代）

(白抜き数値は期中平残、カッコ内は前期比増減)



# 業種別貸出金

## 業種別貸出金残高(両行合算)

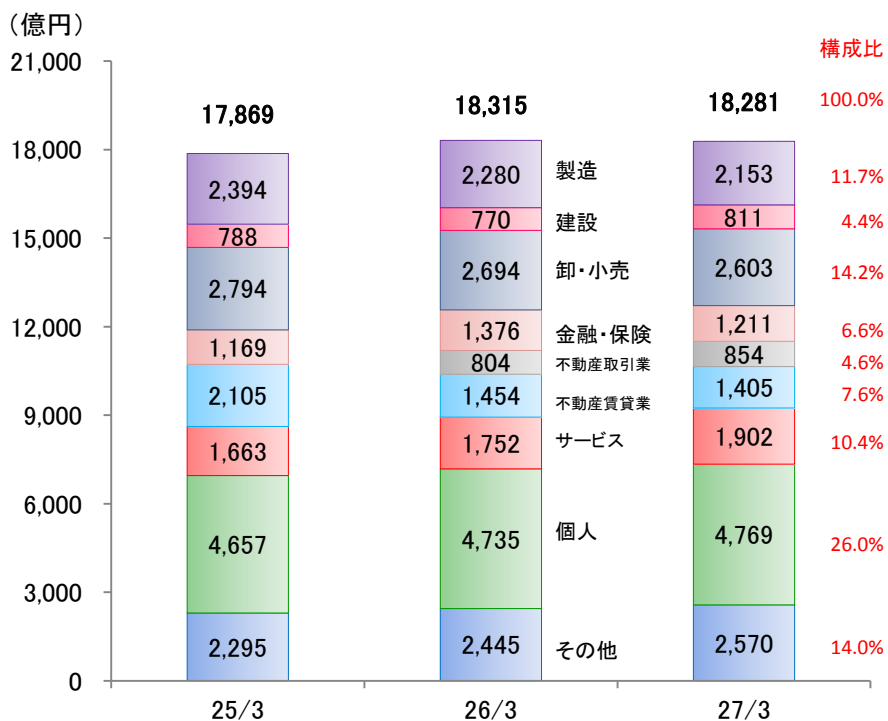
### ◆ 両行合算で構成比が上位の業種 (27/3)

- ① 個人..... **25.8%**
- ② 不動産業..... **18.4%**
- ③ 卸・小売業..... **11.8%**
- ④ 製造業..... **10.2%**

### ◆ 両行合算で前年同期比増加額が多い業種

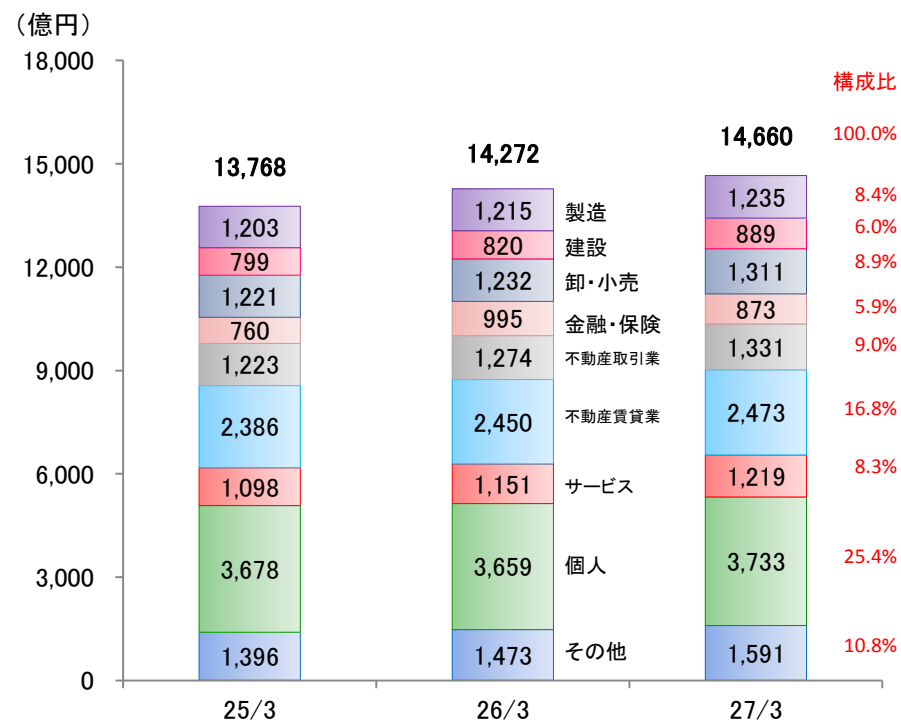
- ① サービス業..... **218**億円増加
- ② 建設業..... **109**億円増加
- ③ 個人..... **107**億円増加

## 業種別貸出金残高推移 (東京都民)



※ 東京都民銀行は、不動産取引業と不動産賃貸業の区分が26/3期からとなっております。

## 業種別貸出金残高推移 (八千代)



# 預金



## ■ 預金残高（東京TYFG）

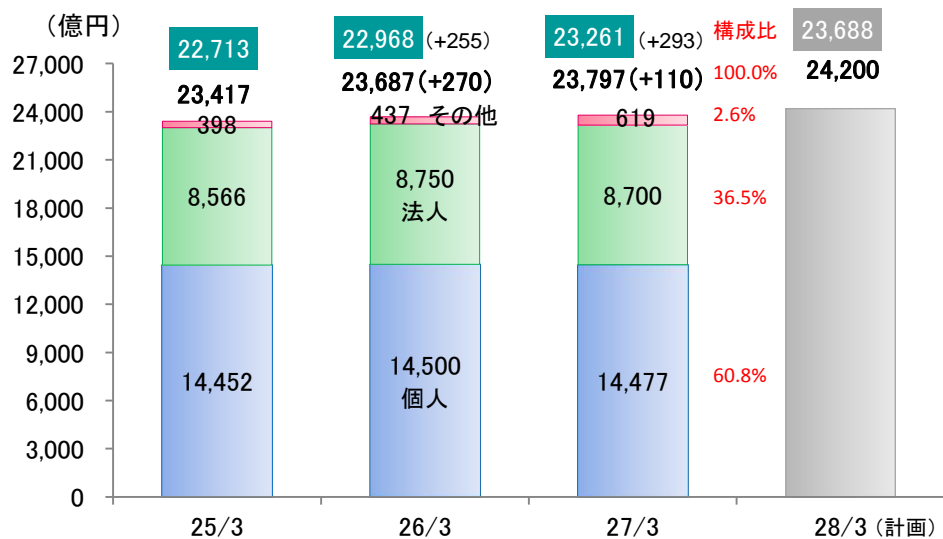
	東京TYFG (27/3)
預金末残	4兆 <b>4,913</b> 億円

### ◆ 預金残高

- 東京TYFG(連結)の預金残高は、4兆4,913億円となる。
- 東京都民銀行は、法人・個人において前年同期比ほぼ横ばいにて推移。預金全体では、前年同期比110億円増加の2兆3,797億円となる。
- 八千代銀行は、法人の流動性預金の増加を中心に、前年同期比436億円増加の2兆1,227億円となる。

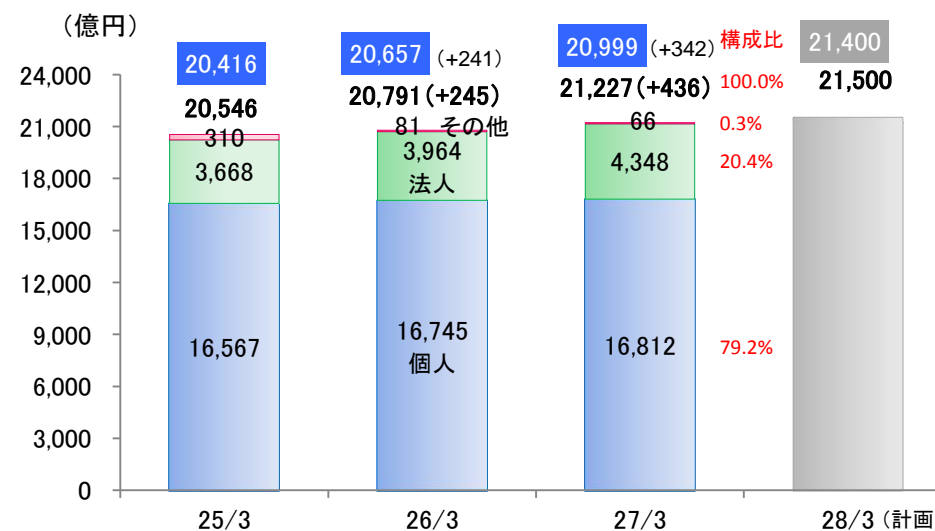
## ■ 顧客別預金残高推移（東京都民）

（白抜き数値は期中平残、カッコ内は前期比増減）



## ■ 顧客別預金残高推移（八千代）

（白抜き数値は期中平残、カッコ内は前期比増減）





# 有価証券

## ■ 有価証券残高（東京TYFG）

	東京TYFG (27/3)
有価証券末残	1兆2,368億円

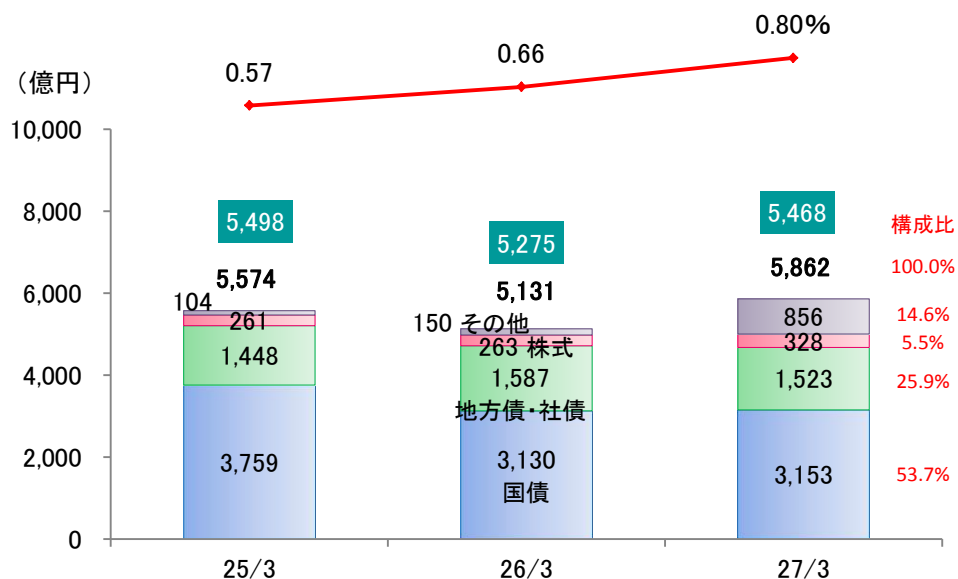
◆ 東京TYFGの預証率 **27.5%**

### ◆ 有価証券残高

- 東京TYFG(連結)の有価証券残高は、1兆2,368億円となる。
- 東京都民銀行は、低金利環境下、運用の多様化を図るべく外債投資を増やしたことから、前年同期比731億円増加の5,862億円となる。
- 八千代銀行は、順調な貸出金運用と分散投資の方針を背景に国債運用を抑制し、平残ベースでは前年同期比減少したものの、末残ベースでは93億円増加の6,379億円となる。

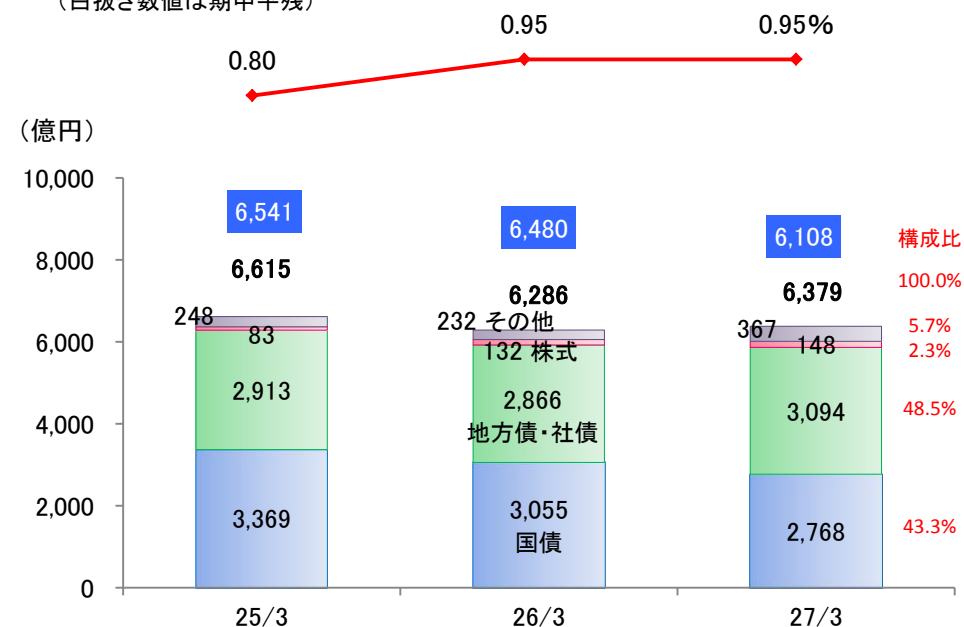
## ■ 有価証券残高・利回り推移（東京都民）

（白抜き数値は期中平残）



## ■ 有価証券残高・利回り推移（八千代）

（白抜き数値は期中平残）



# 預かり資産

## ■ 預かり資産残高（両行合算）

（億円）

	26/3	27/3	前年同期比
投資信託	1,899	2,272	+373
保険	1,850	1,907	+57
公共債	1,042	827	△215
残高合計	4,791	5,007	+216

### ◆ 預かり資産残高

- ・ 投資信託の両行共通商品の販売推進や共同研修の実施等により、預かり資産販売に注力した結果、両行合算で投資信託残高は前年同期比373億円増加の2,272億円となる。
- ・ 残高合計でも、公共債は減少したものの、投資信託の増加が寄与し、前年同期比216億円増加の5,007億円となる。

## ■ 預かり資産残高推移（東京都民）

（億円）

	25/3	26/3	27/3	前年同期比
投資信託	1,433	1,434	1,663	+229
保険	1,280	1,186	1,145	△41
公共債	363	319	233	△86
残高合計	3,077	2,940	3,042	+102

## ■ 預かり資産残高推移（八千代）

（億円）

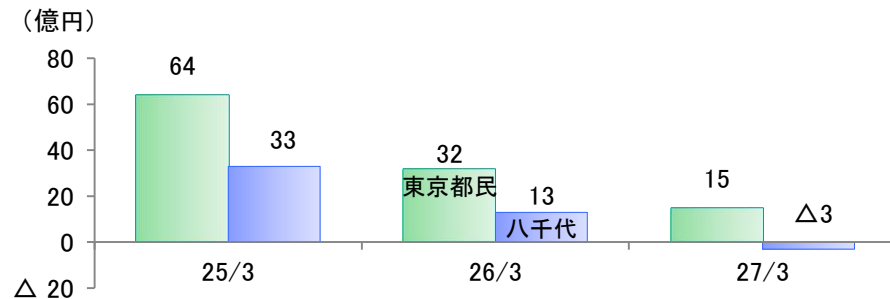
	25/3	26/3	27/3	前年同期比
投資信託	425	464	609	+145
保険	607	663	762	+99
公共債	809	722	593	△129
残高合計	1,842	1,850	1,965	+115

# 金融再生法開示債権・与信費用

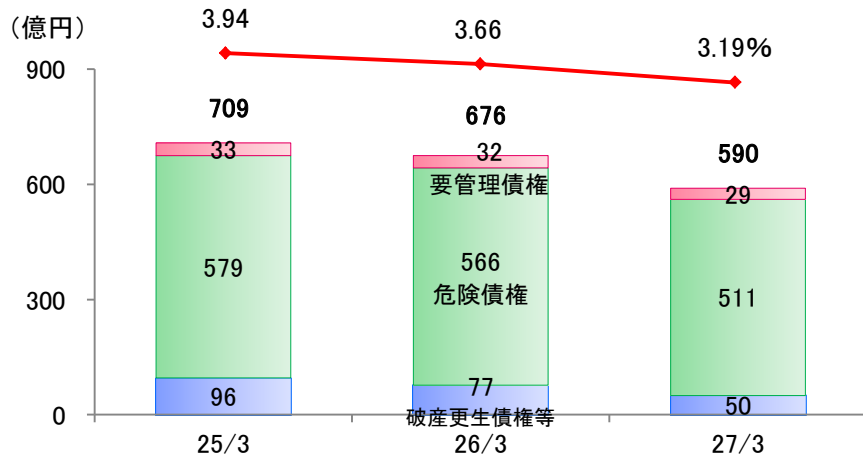
## 金融再生法開示債権額および比率（両行合算）

	26/3	27/3
金融再生法開示債権額	1,236億円	1,066億円
金融再生法開示債権比率	3.76%	3.20%

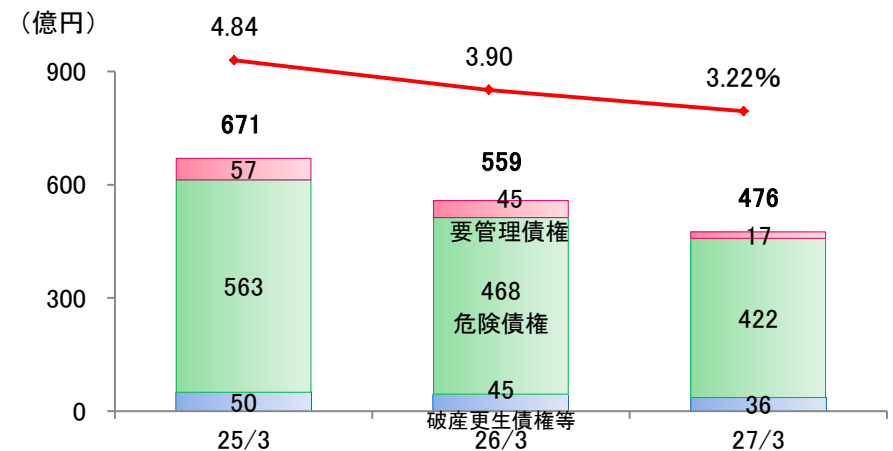
## 与信費用推移



## 金融再生法開示債権額および比率（東京都民）



## 金融再生法開示債権額および比率（八千代）



### 金融再生法開示債権額および比率（部分直接償却後）

- ・ 開示債権額は、両行合算で前年同期比170億円減少し1,066億円となる。
- ・ 開示債権比率は、分子となる開示債権額の減少に加え、分母の中心となる貸出金が増加したことで、前年同期比0.56ポイント低下し3.20%となる。

### 与信費用

- ・ 与信費用は、貸出先の業況が比較的安定している状況が続いていることから両行とも低位で推移し、八千代銀行では戻入益となる。

# 自己資本比率(バーゼルⅢ基準)

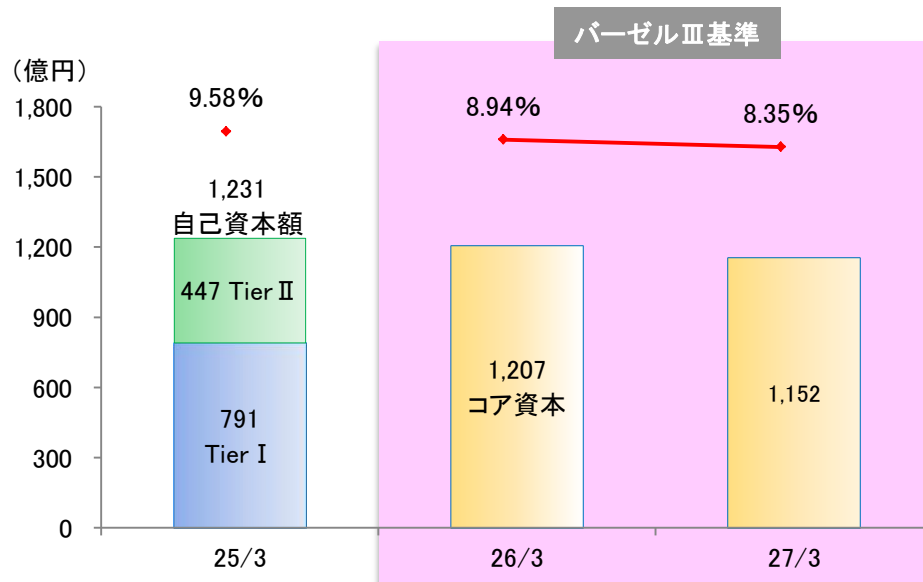
## ■ 連結自己資本比率(東京TYFG)

	東京TYFG (27/3)
自己資本	2,298億円
リスク・アセット	2兆4,814億円
自己資本比率	9.26%

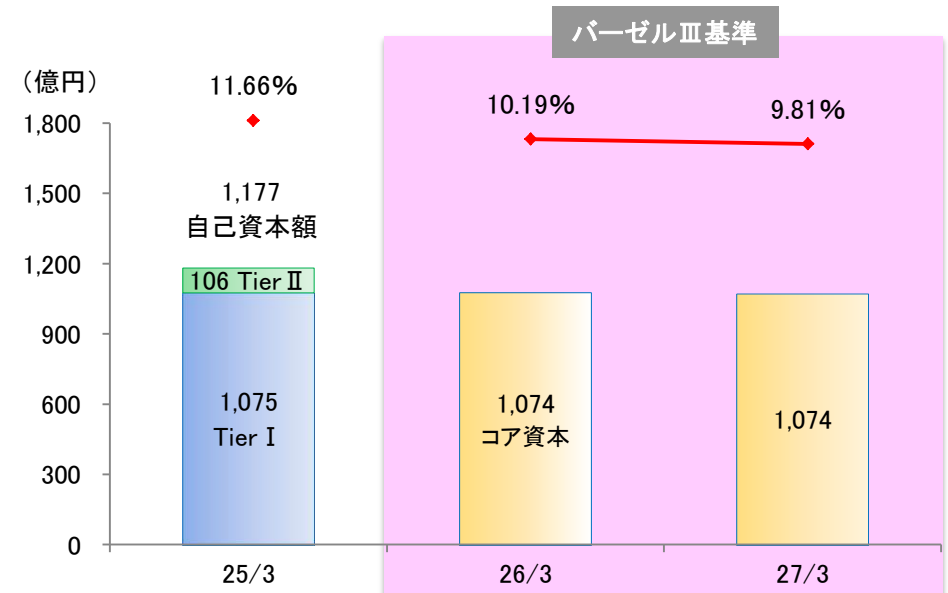
### ◆ 自己資本比率

・両行とも、貸出金を中心としたリスクアセットの増加に伴う分母の増加により、前年同期比やや低下しているが、東京TYFG、東京都民銀行、八千代銀行ともに、国内基準行の最低所要水準の4%を大きく上回る。

## ■ 連結自己資本比率(東京都民)



## ■ 連結自己資本比率(八千代)



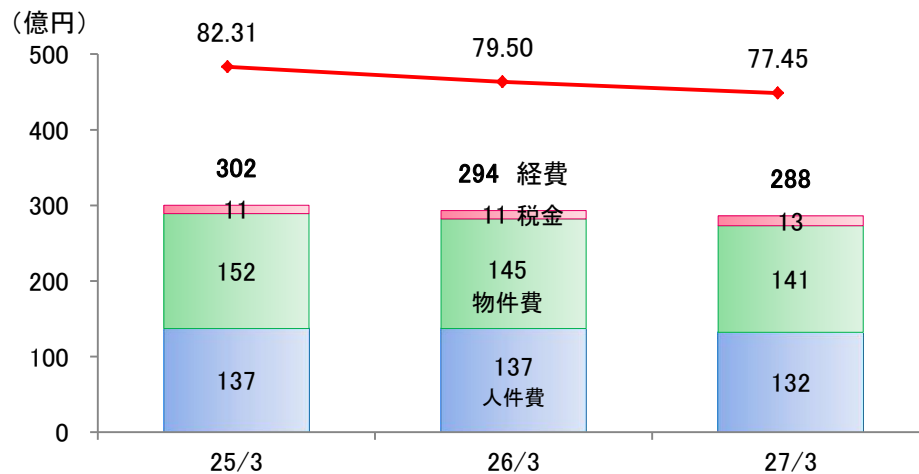
## ■ コアOHR（両行合算）

	27/3
コアOHR	79.68%

### ◆ コアOHR

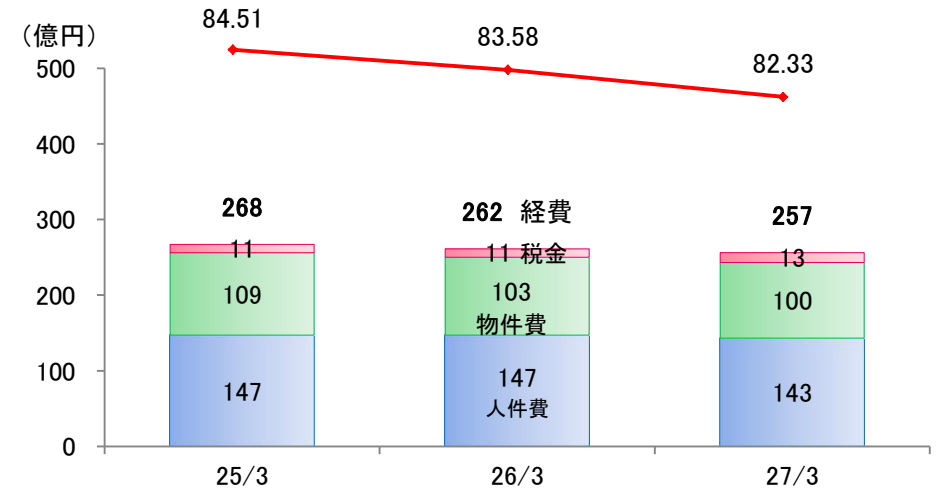
- ・ 東京TYFGのコアOHRは79.68%となる。
- ・ 東京都民銀行は、コア業務粗利益が増加したこと、引き続き経費削減に取組んだこと等により、コアOHRは前年同期比2.0pt低下の77.45%となる。
- ・ 八千代銀行は、資金利益の減少等によりコア業務粗利益は前年同期比減少したものの、経費の削減により、コアOHRは前年同期比1.25pt低下の82.33%となる。

## ■ 経費およびコアOHRの推移（東京都民）



※コアOHR=経費÷(業務粗利益-国債等債券損益)×100

## ■ 経費およびコアOHRの推移（八千代）



# ROE

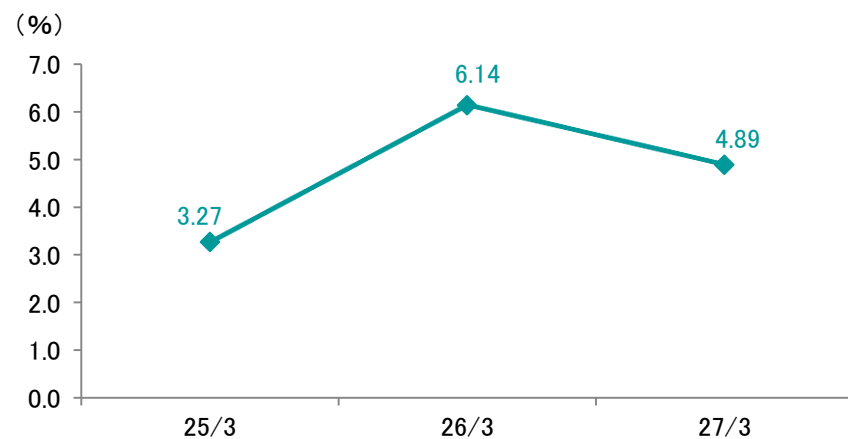
## ■ ROE (連結)(両行合算)

	26/3	27/3
ROE(連結)	<b>6.04%</b>	<b>5.56%</b>

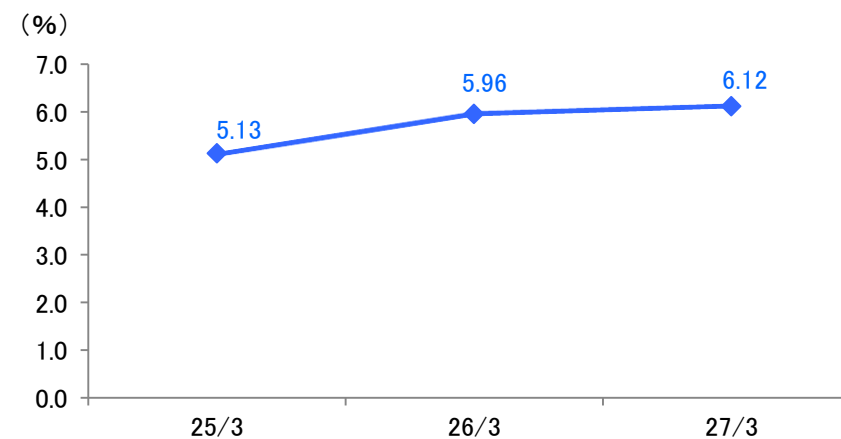
### ◆ ROE(連結)

- ・ ROEは、両行合算で5.56%となる。
- ・ 東京都民銀行の27/3期ROEは、法人税等の増加による当期純利益の減少により4.89%となる。
- ・ 八千代銀行の27/3期のROEは、26/3期における優先株式の取得・消却により6.12%に上昇。
- ・ 今後も収益力を強化し、ROE向上を図る。

## ■ ROE(連結)の推移 (東京都民)



## ■ ROE(連結)の推移 (八千代)



※ROE=当期純利益÷[(期首自己資本+期末自己資本)÷2]×100